

県民投票結果一覧（令和7年度県民提案予算）

○投票期間：令和6年7月19日～令和6年8月18日
 ○投票者数：1,232人（うち有効投票にかかる投票者数：1,018人）
 ○投票総数：2,294票（うち有効得票数：2,294票）

順位	有効得票数	部局名	アイデア名	現状の課題	アイデアの概要
1	428	農林水産部	県内の農林水産業活性化のための産物紹介	三重県内には品質の高い農林水産物やその加工品が多くあります。消費者がそれらを手取る機会を増やすことで、県の農林水産業の振興や地域の活性化につなげることが求められています。	県内観光地の駅、小売店、イベント等において、三重県の農林水産物やその加工品を扱うアンテナヨップ・コーナーを設置し、県産農林水産物の魅力発信を図ります。
2	380	政策企画部	三重県に帰って心穏やかに安心して暮らそう	三重県の暮らしやすさや県内の立派な企業の存在が、東京へ出ていく若者に伝わっていません。	三重県に戻る若者を増やし、人手不足の緩和にもつなげるため、三重県で働き、暮らしていく魅力をわかりやすく、いろいろな場所で伝えます。
3	347	農林水産部	三重県の食材を使った、新たなグルメを考案、コンテスト開発プロジェクト	三重が誇る農林水産物の活用を促進するため、県内のホテルやレストランと連携したメニュー開発やガストロノミーツーリズムの推進など、食を核とした地域の魅力づくりに取り組む必要があります。	県内の若手料理人を対象に、ガストロノミー料理コンテストを開催し、県産食材の活用および地域食材を活用したおもてなしの促進を図ります。
4	219	雇用経済部	みえデジタル人材育成プラン	人材確保対策として、生産性向上に向けたリスキリングによるデジタル人材の育成や、人口減少対策として、女性の転出抑制に向けたジェンダーギャップの解消が課題となっています。	県内のデジタル人材を育成するため、プログラミング等、デジタルスキルアップをめざす講座等を実施します。
5	216	警察本部	「交通社会に参加する子どもたちを守る」自転車対策	三重県内における自転車乗用中死傷者のヘルメット着用率では中学生の着用率が61.8%であるのに対し、高校生の着用率は5.7%と著しく低い状況にあるほか、本年5月に成立した改正道路交通法において、16歳以上の自転車利用者に対する交通反則通告制度（いわゆる青切符）の導入が予定されています。	子どもたちの自転車事故を防止するため、自転車安全利用を促進する効果的な動画を作成するための事業を行います。
6	185	教育委員会	多様性の中で活躍出来るリーダー育成プロジェクト	県内の外国人労働者は増加しており、異なる言語や習慣を持った人たちと協働して仕事を進める力の育成が求められています。	県内の高校生が、加速する多様な世界で活躍できるよう、三重県で働く外国人労働者が多い国や県内で多様性をテーマにした研修等を実施し、グローバルな視点や共存の意識を芽生えさせる事業を行います。
7	183	教育委員会	学校での性暴力を防ぐために知識と想像力を育てる	全国的にみて教職員によるわいせつ行為等の事案が発生している状況があるなか、校内における性被害を防止する必要があります。	学校内における性暴力を防止し、性暴力被害者への理解を深めるため、被害者の視点に立った性暴力防止のためのオンデマンド教材を作成します。
8	153	警察本部	知ってほしい！性犯罪被害相談電話#8103（ハートさん）	子どもの頃に受けた性被害の影響は、心身に深刻な傷を残すため、幼いうちから自ら身を守る方法について学ぶ機会が必要です。	性犯罪被害相談電話を周知するため、啓発キャラクターを用いて子どもに覚えてもらいやすい動画を配信したり、親子が集まるイベント等で広報啓発を行います。
9	97	警察本部	学生防犯ボランティア団体支援	良好な治安を確保するためには、防犯ボランティア活動の活性化が重要ですが、防犯ボランティアの構成員が高齢化しているなか、若者の防犯ボランティアへの参加が求められる現状となっています。	学生の防犯ボランティアへの参加促進、学生防犯ボランティア団体の活発化、活動の促進を図り、学生の情報発信力を生かした広報啓発が行えるよう、学生防犯ボランティア団体を支援する事業を行います。
10	86	警察本部	SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止のための動画作成	三重県内におけるSNS型投資・ロマンス詐欺被害は、令和6年5月末現在で被害件数125件、被害金額約12億560万円に上り、すでに昨年1年間の被害（被害件数112件、被害金額約11億2,490万円）を超える深刻な状況となっており、早急な対策が求められます。	SNS型投資・ロマンス詐欺の被害を防止するため、啓発動画を作成し、SNS等の各種媒体を通じて、県民の皆様にだましの手口を周知するための事業を行います。